

資料提供

提供年月日：平成22年(2010年)12月24日

部局名：商工観光労働部

所属名：労政能力開発課

担当名：労政福祉担当

担当者名：竹村

内線：3753

電話：077-528-3753

E-mail：fe00@pref.shiga.lg.jp

平成22年労働組合基礎調査結果について

(平成22年6月30日現在の状況)

この調査は、県内すべての労働組合を対象に、労働組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を把握することを目的として、毎年6月30日現在で実施しています。

平成22年6月30日現在の状況は下記のとおりでした。

(構成比については小数点以下第2位を四捨五入して算出してあるため、内訳の合計が必ずしも100.0%とならない場合があります)

資料1

労働組合数・組合員数の推移

年次	組合数 (組合)	組合員数 (人)	対前年増減数		対前年増減率	
			組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
昭和61年(1986年)	809	121,461	9	952	1.1	0.8
昭和62年(1987年)	794	120,473	△15	△988	△1.9	△0.8
昭和63年(1988年)	788	119,192	△6	△1,281	△0.8	△1.1
平成元年(1989年)	790	119,096	2	△96	0.3	△0.1
平成2年(1990年)	793	120,370	3	1,274	0.4	1.1
平成3年(1991年)	801	122,961	8	2,591	1.0	2.2
平成4年(1992年)	800	125,415	△1	2,454	△0.1	2.0
平成5年(1993年)	794	126,890	△6	1,475	△0.8	1.2
平成6年(1994年)	795	127,447	1	557	0.1	0.4
平成7年(1995年)	784	125,710	△11	△1,737	△1.4	△1.4
平成8年(1996年)	792	123,351	8	△2,359	1.0	△1.9
平成9年(1997年)	795	123,063	3	△288	0.4	△0.2
平成10年(1998年)	783	121,460	△12	△1,603	△1.5	△1.3
平成11年(1999年)	777	119,177	△6	△2,283	△0.8	△1.9
平成12年(2000年)	767	116,287	△10	△2,890	△1.3	△2.4
平成13年(2001年)	766	114,097	△1	△2,190	△0.1	△1.9
平成14年(2002年)	756	109,134	△10	△4,963	△1.3	△4.3
平成15年(2003年)	779	106,259	23	△2,875	3.0	△2.6
平成16年(2004年)	763	102,745	△16	△3,514	△2.1	△3.3
平成17年(2005年)	734	100,067	△29	△2,678	△3.8	△2.6
平成18年(2006年)	718	100,176	△16	109	△2.2	0.1
平成19年(2007年)	711	99,873	△7	△303	△1.0	△0.3
平成20年(2008年)	715	100,061	4	188	0.6	0.2
平成21年(2009年)	743	102,088	28	2,027	3.9	2.0
平成22年(2010年)	736	102,131	△7	43	△0.9	0.0

資料2

産業別労働組合数・組合員数の状況

業 種	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
農 業 , 林 業	2	0.3	18	0.0	0	△ 1	0.0	△ 5.3
建 設 業	23	3.1	2,808	2.7	△ 1	△ 46	△ 4.2	△ 1.6
製 造 業	259	35.2	56,866	55.7	0	353	0.0	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	8	1.1	1,244	1.2	△ 4	△ 17	△ 33.3	△ 1.3
情 報 通 信 業	6	0.8	73	0.1	0	12	0.0	19.7
運 輸 業 , 郵 便 業	78	10.6	3,347	3.3	△ 3	△ 37	△ 3.7	△ 1.1
卸 売 業 ・ 小 売 業	98	13.3	5,688	5.6	0	281	0.0	5.2
金 融 業 ・ 保 険 業	18	2.4	4,943	4.8	△ 1	△ 622	△ 5.3	△ 11.2
学術研究, 専門・技術サービス業	8	1.1	586	0.6	1	48	14.3	8.9
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	7	1.0	290	0.3	0	△ 1	0.0	△ 0.3
生活関連サービス業, 娯楽業	6	0.8	1,539	1.5	0	△ 19	0.0	△ 1.2
教 育 , 学 習 支 援 業	50	6.8	5,451	5.3	1	△ 52	2.0	△ 0.9
医 療 , 福 祉	69	9.4	5,214	5.1	1	225	1.5	4.5
複 合 サービス 事業	24	3.3	3,643	3.6	0	△ 1	0.0	△ 0.0
サ ー ビ ス 業	8	1.1	147	0.1	0	11	0.0	8.1
公 務	69	9.4	10,209	10.0	△ 1	△ 81	△ 1.4	△ 0.8
分 類 不 能 の 産 業	3	0.4	65	0.1	0	△ 10	0.0	△ 13.3
合 計	736	100.0	102,131	100.0	△ 7	43	△ 0.9	0.0

資料3

地域別組織の状況

地 域	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
本 庁 直 轄	190	25.8	25,387	24.9	2	△ 811	1.1	△ 3.1
南部環境・総合事務所管内	161	21.9	26,945	26.4	△ 5	65	△ 3.0	0.2
甲賀環境・総合事務所管内	95	12.9	10,249	10.0	1	410	1.1	4.2
東近江環境・総合事務所管内	105	14.3	18,788	18.4	△ 1	△ 142	△ 0.9	△ 0.8
湖東環境・総合事務所管内	88	12.0	11,037	10.8	△ 1	△ 88	△ 1.1	△ 0.8
湖北環境・総合事務所管内	76	10.3	8,636	8.5	△ 2	672	△ 2.6	8.4
高島環境・総合事務所管内	21	2.9	1,089	1.1	△ 1	△ 63	△ 4.5	△ 5.5
合 計	736	100.0	102,131	100.0	△ 7	43	△ 0.9	0.0

資料4

適用法規別組織の状況

適用法規	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(組合)	(人)	(%)	(%)
労働組合法	622	84.5	83,752	82.0	△ 9	△ 88	△ 1.4	△ 0.1
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	2	0.3	503	0.5	0	△ 2	0.0	△ 0.4
地方公営企業等の労働関係に関する法律	10	1.4	718	0.7	1	24	11.1	3.5
国家公務員法	23	3.1	1,096	1.1	0	△ 9	0.0	△ 0.8
地方公務員法	79	10.7	16,062	15.7	1	118	1.3	0.7
合計	736	100.0	102,131	100.0	△ 7	43	△ 0.9	0.0

資料5

上部団体への加盟状況

上部団体への加盟状況	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(組合)	(人)	(%)	(%)
連合滋賀	418	56.8	67,225	65.8	△ 2	1,633	△ 0.5	2.5
滋賀県労連	126	17.1	10,015	9.8	0	△ 418	0.0	△ 4.0
上記に属さない組合	192	26.1	24,891	24.4	△ 5	△ 1,172	△ 2.5	△ 4.5
合計	736	100.0	102,131	100.0	△ 7	43	△ 0.9	0.0

推定組織率の推移

調査年	A 推定雇用者数 (人)	B 組合員数 (人)	B/A 推定組織率 (%)
平成3年(1991年)	474,791	122,961	25.9
平成4年(1992年)	483,663	125,415	25.9
平成5年(1993年)	492,702	126,890	25.8
平成6年(1994年)	501,909	127,447	25.4
平成7年(1995年)	511,288	125,710	24.6
平成8年(1996年)	520,842	123,351	23.7
平成9年(1997年)	523,260	123,063	23.5
平成10年(1998年)	525,689	121,460	23.1
平成11年(1999年)	528,129	119,177	22.6
平成12年(2000年)	530,580	116,287	21.9
平成13年(2001年)	533,043	114,097	21.4
平成14年(2002年)	533,876	109,134	20.4
平成15年(2003年)	534,709	106,259	19.9
平成16年(2004年)	535,545	102,745	19.2
平成17年(2005年)	536,381	100,067	18.7
平成18年(2006年)	537,219	100,176	18.6
平成19年(2007年)	546,367	99,873	18.3
平成20年(2008年)	547,655	100,061	18.3
平成21年(2009年)	554,172	102,088	18.4
平成22年(2010年)	538,778	102,131	19.0

(注)

推定雇用者数

平成3年、8年、13年、18年は、事業所・企業統計調査の常用雇用者と臨時雇用者の合計である。

上記以外の中間年は、調査2時点間の増減幅を各年で按分して算出した。

平成19～22年は、前年の推定雇用者数をもとに、毎月勤労統計調査各年6月分の常用労働者数を参考に算出した。

(平成22年の例)

平成21年推定雇用者数×平成22年6月常用労働者数／平成21年6月常用労働者数＝推定雇用者数

$554,172 \times 434,163 / 446,568 \doteq 538,778$

組合員数÷推定雇用者数×100＝推定組織率(%)

$102,131 \div 538,778 \times 100 \doteq 19.0$